評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	4

施策評価シート(震災復興用)

施策名	4 一次産業を牽引する食産業の振興	施策担当部局	環境生活部,経済商工観光部,農林水産部
「宮城県震災復興計画」における体系 政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当部局(作成担当課室)	農林水産部(食産業振興課)

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	❶食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援 ◇ 県産農林水産物の受け入れや食料品の安定供給等を図るため,卸売市場施設の早期復旧に取り組む。 ◇ 食品製造業者の事業再建に向けた各種相談に取り組むとともに,施設整備に係る金融支援や仮設施設の整備により早期の事業再開を支援する。また,食品製造業者の事業再開に向け,原材料の安定確保などに係る取組を支援する。 ◇ 需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため,県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援する。 ◇ 被災や原子力災害による風評被害に対処するため,県産農林水産物のイメージアップや安全性の確保に関する取組を支援する。 ❷情報発信の強化による販路の拡大 ◇ 県産農林水産物等の販路拡大を図るため,ウェブサイトの活用やイベント,セミナー等の開催による県内外への情報発信の強化,商談会等の開催による実需者とのマッチングの強化などに取り組む。 ◇ 県外向けの広報宣伝の強化や首都圏での販売促進のほか,有望な市場である海外への輸出拡大に取り組む。 ❸食材王国みやぎの再構築 ◇ 「食材王国みやぎ」の復興,再構築を図るため,県産農林水産物等の高付加価値化,ブランド化や市場ニーズにマッチした商品開発などに取り組むとともに,農商工連携の手法を活用し,県産農林水産物等の需要拡大に取り組む。

決算(見込)額(千円)	年度	平成23年度(決算額)	平成24年度(決算(見込)額)	平成25年度(決算(見込)額)
	県事業費	25,950,460	98,701,599	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず,達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず,達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で,判定できない」

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値－初期値)/(目標値－初期値)

		初期値(指標測定年度)	目標値(指標測定年度)	実績値(指標測定年度)	達成度	達成率	計画期間目標値(指標測定年度)
1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	－ －	3,260億円 (平成23年)	3,989億円 (平成23年)	A	122.4%	4,499億円 (平成25年)

平成24年県民意識調査	満足群の割合(満足＋やや満足)	不満群の割合(やや不満＋不満)	満足群・不満群の割合による区分
	40.0%	27.7%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分
Ⅰ:満足群の割合50%以上 かつ不満群の割合25%未満
Ⅱ:「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
Ⅲ:満足群の割合50%未満 かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価 （原案）	やや 遅れている

評価の理由	
目標指標等	・製造品出荷額については，平成23年宮城県の工業（速報）において，当初想定した目標値を上回ったことから「A」と評価している。
県民意識	・農林水産業の分野の取組のうち「1次産業を牽引する食産業の振興」については，重要又はやや重要が全体の77.8%と高重視群が高いものの，満足群は40.0%にとどまっている。 ・また，特に優先すべきと思う施策として，食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援が県全体で9.7%，内陸部では9.7%となっており，本分野の中でも，全体で2位，内陸部では1位となっていることから，県民意識の中において本施策への期待は大きい。
社会経済情勢	・平成23年度宮城県の工業（速報）において，本県食品製造事業所数は，平成22年より285事業所減っており，製造出荷額も平成22年より約1,740億円減少している。 ・また，これまで食品製造業が製造品出荷額及び従業員数ともに1位であったが，震災後，多くの食品製造業事業者が被災したことから，製造出荷額においては，電子部品製造事業者にその座を明け渡すなど，食品製造業を取り巻く情勢は大変厳しい状況となっている。 ・さらに，沿岸地域を中心として，生産者，加工及び流通事業者が甚大な被害を受け，多くの事業者において既存の販路が失われていることから，新たな販路開拓が求められている。 ・販路開拓においては，福島第一原発事故による風評の影響が残っており，引き続き，放射性物質検査対応状況等の本県取組をアピールするなど，県産品の取引改善に向けた対応が必要である。 ・輸出について，国は平成32年までに輸出額を1兆円にする目標を立てており，輸出事業を今後強化する予定であるものの，円高傾向の継続及び福島第一原発事故による各国・地域の輸入規制により，平成23年度の輸出額は前年比8.3%の減となった。
事業の成果等	・県経済の復旧に向け，事業者114グループ，2,278事業者の復興事業計画を認定し，974億円の補助金を交付した。 ・企業の課題把握やニーズ対応等に向け，1千件を超える企業訪問を実施した。 ・地域の実情に即して，地域水産物・水産加工品販売支援を目的としたイベントを開催したり，事業再開に向けた資金調達や事業再建計画等の制度説明会を開催した。 ・横浜，広島，名古屋，千葉，高槻で物産展を開催したり，東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」での販売を通じ，県産品の認知度向上等に努めるとともに，県外への展示商談会への出展補助を実施した。（50件。3か月後の成約件数は93件） ・仙台及び山形で商談会を開催するとともに，東京で開催された商談会等へ出展した。また，台湾のスーパーにおいてフェアを開催するとともに，海外バイヤー訪問を行うなど，販路開拓支援を行った。 ・さらに実需者を専門家とするマッチング強化員の派遣等を通じ，新商品開発支援を行った。 ・施策全体としては，目標指標の目標値等は達成しているものの，沿岸地域等未だ事業を再開できない事業者も見受けられることから，評価としては「やや遅れている」ものと判断される。

※ 評価の視点： 目標指標等，県民意識，社会経済情勢，事業の実績及び成果等から見て，施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で，総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 （原案）

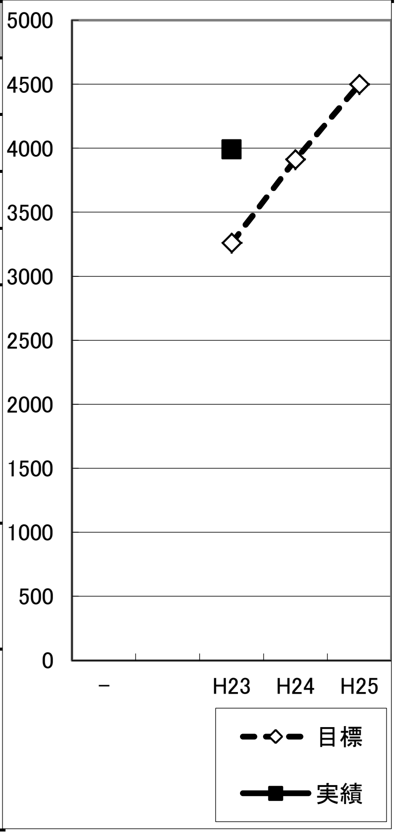
課題	対応方針
・製造環境の被災に加え販路喪失など,本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから，企業や地域の実情に応じた，よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。	・事業者や地域の実情を把握するため，企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。
・再開後の経営安定に向けた，販路回復・拡大につながる支援を継続することが必要である。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために，さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。	・出展や商談機会の創出・提供や新たな販路確保に向けた商品づくり支援，人材育成支援に取り組む。 ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた，本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに，県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む必要がある。

評価対象年度	平成24年度	政策	4	施策	4

目標指標等の状況

■達成率(%)　フロー型:実績値／目標値　ストック型:(実績値－初期値)／(目標値－初期値)

	目標指標等名（下段:説明）	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)［フロー型］	指標測定年度	－	－	H23	H24	H25
		目標値	－	－	3,260	3,912	4,499
	工業統計(経済産業省)	実績値	－	－	3,989	－	－
		達成率	－	－	122.4%	－	－



目標値の設定根拠	・月別に発表される県鉱工業生産指数(平成17年を100)の1月から9月の平均値を参考として，平成23年推定指数を50.0とし，平成22年製造品出荷額(指数87.9)との比較により平成23年製造品出荷額を推計した。 ・製造品出荷額の伸び率としては，平成25年には生産設備の復旧がなされ，震災前(平成22年比)で約80%程度の回復を目指すこととし，企業活動の早期回復を目指す各種支援事業等の効果を考慮して，平成24年は前年比20%程度，平成25年は前年比15%程度の回復を目指すこととした。
実績値の分析	・平成23年宮城県の工業(速報)によると，当初想定した目標値を若干上回ったものの，平成22年より約40%下回ることから，一日も早い食品製造業の復興が求められる。
全国平均値や近隣他県等との比較	・国の経済センサス速報(H24年)及び工業統計(H22年)より推計すると，製造出荷額の減少は岩手県は▲22%であり，青森県・秋田県・山形県は▲10%に満たないことから，本県の震災による製造出荷額減少の影響は大きい。 ※各県製造出荷額(従業員10人以上の事業所)を産業別構成比で按分。 (対前年比　：　岩手78%，青森93%，秋田95%，山形99%)

評価対象年度	平成24年度	政策	4	施策	4

県民意識調査結果

調査実施年度（調査名称）				平成24年度（平成24年県民意識調査）		平成25年度（平成　年県民意識調査）		平成　年度（平成　年県民意識調査）	
県全体	この施策に対する重視度	重　要	高重視群の割合	46.4%	77.8%				
		やや重要		31.4%					
		あまり重要ではない	低重視群の割合	6.2%	7.7%				
		重要ではない		1.5%					
		分からない		14.6%					
		調査回答者数		1,933					
	この施策に対する満足度	満　足	満足群の割合	6.5%	40.0%				
		やや満足		33.5%					
		やや不満	不満群の割合	18.9%	27.7%				
		不満		8.8%					
		分からない		32.4%					
		調査回答者数		1,922					
沿岸部	この施策に対する重視度	重　要	高重視群の割合	43.2%	76.5%				
		やや重要		33.3%					
		あまり重要ではない	低重視群の割合	6.5%	7.6%				
		重要ではない		1.1%					
		分からない		15.8%					
		調査回答者数		784					
	この施策に対する満足度	満　足	満足群の割合	6.3%	39.3%				
		やや満足		33.0%					
		やや不満	不満群の割合	17.5%	27.1%				
		不満		9.6%					
		分からない		33.6%					
		調査回答者数		779					
内陸部	この施策に対する重視度	重　要	高重視群の割合	48.8%	78.6%				
		やや重要		29.8%					
		あまり重要ではない	低重視群の割合	6.0%	7.8%				
		重要ではない		1.8%					
		分からない		13.7%					
		調査回答者数		1,140					
	この施策に対する満足度	満　足	満足群の割合	6.6%	40.3%				
		やや満足		33.7%					
		やや不満	不満群の割合	19.9%	28.2%				
		不満		8.3%					
		分からない		31.5%					
		調査回答者数		1,134					

※ 沿岸部 ： 沿岸15市町
　 内陸部 ： 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度	政策	4	施策	4

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名 / 事業主体等	平成24年度決算見込額（千円） / 特記事項	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
1	❶01 緊急	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 経済商工観光部 新産業振興課	97,450,719 3①❶ 再掲 ビジョン 関連：取組1	県が認定した復興事業計画に基づき，被災した製造業等の中小企業等，事業協同組合等の組合，商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり，その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。	・県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす114グループ（2,278者）の復興事業計画を認定した。 ・平成23年度繰越事業者も含め，1,392者が事業を完了し，精算・概算払いとして97,450,719千円の補助金を交付し，県内企業の復旧に対して大きな効果をもたらした。
2	❶02 緊急	卸売市場施設災害復旧事業 農林水産部 食産業振興課	484,799 4③❶ 再掲 ビジョン 関連：取組12	生鮮食品の円滑な流通体系を確保するため，震災により被害を受けた卸売市場施設に対し，災害復旧費を補助する。	・仙台市中央卸売市場本場の災害復旧（H24.6完了） ・仙台市中央卸売市場食肉市場の災害復旧（一部事故繰越）
3	❶04 緊急	食品加工原材料調達支援事業 農林水産部 食産業振興課	99,208 ビジョン 関連：取組6	県内水産加工品製造業者等において，農林水産物原材料調達先が被災し，代替原材料を他産地から調達する場合に，新たに発生する原材料価格や流通コスト等の掛かり増し経費を助成する。	・平成24年度は，23者の食品加工業者が事業を活用しながら，製造再開・継続した。23者のうち，7者が他社へ製造委託しながら，商品製造を再開している。
4	❶05	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（地域イメージ確立支援事業） 農林水産部 食産業振興課	7,708 4④❷,4④❸に再掲 ビジョン 取組3	食産業及びこれによる一次産業の復旧・復興を牽引するため，これまで築いてきた「食材王国みやぎ」という宮城県の「食」に関する地域イメージ基盤を活用し，復旧・復興に関する情報発信を強力に行う。	・キリンG「絆P」，7＆iHLDGS「東北かけはしP」，三菱地所「Rebirth P」など民間企業との連携による情報発信 ・宮崎県，広島県等との共同での食材PR ・県産食材の認知度向上のための食関連情報サイト「食材王国みやぎ」のリニューアル

事業の分析結果 / 年度別決算（見込）額（千円）

評価番号	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
1	妥当	成果があった	効率的	維持	－	25,521,412	97,450,719	－
2	妥当	成果があった	効率的	廃止	－	－	484,799	－
3	妥当	成果があった	効率的	拡充	－	38,895	99,208	－
4	妥当	成果があった	効率的	維持	－	6,162	7,708	－

No.		事業名	決算額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
5	❶ 06	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	9,986	生産者団体や農林水産関係団体等が，安全で安心できる県産農林水産物等のPR事業や海外バイヤーとの取引再開に向けた取組に対し補助する。	・6団体21事業 事業費：27,886千円

部・課	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連：取組3	妥当	成果があった	効率的	維持	－	9,959	9,986	－

No.		事業名	決算額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
6	❶ 08 緊急	放射性物質検査対策事業	9,509	県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため，放射性物質の検査機器を整備するとともに，継続した検査体制を構築し，市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。	・検査の効率化を図るため，食肉衛生検査所に簡易検査機器を1台増設し，全頭検査を実施した。 県内に流通する加工食品200件について検査を計画し実施した結果，すべて基準以下であった。

部・課	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
環境生活部 食と暮らしの安全推進課	7①❸ 再掲 ビジョン 関連：取組7	妥当	成果があった	効率的	拡充	－	63,414	9,509	－

No.		事業名	決算額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
7	❶ 09	食の安全安心相互交流理解度アップ事業	24	消費者及び生産者・事業者を対象に，放射性物質に関する正確な情報を提供することを目的として，食と放射性物質をテーマに「食の安全安心セミナー」を開催し，風評被害の解消を図る。	・「食品中の放射性物質」をテーマにセミナーを開催し，消費者及び生産者・事業者等計121人が参加した。事後アンケートでは，回答者の86%が「参考になった」と答えている。

部・課	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
環境生活部 食と暮らしの安全推進課	ビジョン 関連：取組7	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	－	－	24	－

No.		事業名	決算額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
8	❶ 11 緊急	県産農林水産物放射性物質対策事業	14,914	福島第一原子力発電所の事故に伴い，飛散した放射性物質による農林水産物等への影響が懸念されることから，農林水産物等の放射性物質検査を行うもの。	・産業技術総合センターに設置したゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により，検査を行った。 ・市町村が実施する検査に対し，交付金による支援を行った（2市5町）。

部・課	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連：取組7	妥当	成果があった	効率的	維持	－	－	14,914	－

No.		事業名	決算額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
9	❶ 13 緊急	農産物放射能対策事業	85,286	農産物等の安全確認を行うため，主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し，今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。	・農産物（野菜・果実等）599点を検査した。 ・農産物（野菜・果実等）74品目の安全性を確認した。

部・課	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン 関連：取組7	妥当	成果があった	効率的	維持	－	31,453	85,286	－

No.		事業名	決算額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
10	❶ 14 緊急	放射性物質影響調査事業	24,657	農畜産物の放射性物質濃度を測定し，消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに，放射性物質の影響を低減する栽培管理等のための調査を実施するもの	・「原乳」「粗飼料」「草地土壌」などについて，モニタリング検査等を実施し，安全性が確認されたものについてのみ利用するよう自粛等の指導を行った。

部・課	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 畜産課	ビジョン 関連：取組7	妥当	成果があった	効率的	拡充	－	－	24,657	－

番号	区分	事業名	決算額(千円)	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
11	❶15	林産物放射性物質対策事業	179,192	震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出により，森林などに放射性物質が蓄積したことから，きのこ等をはじめとした特用林産物の安心・安全の確保に向け，検査の徹底を行うとともに，特用林産物の生産再開に向けた取組を支援する。	・特用林産物分野では，出荷前検査の徹底を図り，原木しいたけ等5品目の出荷制限措置により，安全・安心を確保するとともに，汚染ほだ木等のﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ及び撤去集積により，経営再開の道筋を確保。 ・さらに，森林汚染状況モニタリングと森林やほだ場の除染実証により，出荷制限解除に不可欠な汚染状況の基礎データを得た。

区分	担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急	農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連：取組7	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	－	170	179,192	－

(事業の分析結果／年度別決算(見込)額(千円))

番号	区分	事業名	決算額(千円)	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
12	❶16	水産物安全確保対策事業	32,533	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから，県水産物の安全流通に資するため，放射能検査機器を導入し，水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。	・水産物の放射能検査体制を強化するため，県内水産加工業協同組合等にNaIシンチレーション検出器を設置するとともに，県水産技術センターに精密測定器(ゲルマニウム半導体検出器)を導入し，定期的なモニタリング調査を実施した。

区分	担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急	農林水産部 水産業振興課	4③❶ 再掲 ビジョン 関連：取組7	妥当	成果があった	効率的	維持	－	15,051	32,533	－

番号	区分	事業名	決算額(千円)	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
13	❶17	食育・地産地消推進事業	2,940	震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため，地産地消の取組を全県的に進め，県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図る。また，宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し，体験活動や現地見学を通じて，県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進，食材を選択する力の育成等に取り組み，地産地消の一層の普及を図る。	・県の放射性物質検査体制などの食の安全安心に関する情報発信を行うとともに，関係団体等と連携し，農林水産物PRを行った。 ・緊急雇用基金を活用して，復興応援キャンペーンを実施(3回，8，11，2月)するとともに，量販店に店頭販売員を設置し，県産農林水産物の販路確保及び消費拡大を図った。 ・食育の推進では，宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」登録事業の創設(30者登録)や高校生地産地消お弁当コンテストを再開(応募者数H22年度(48件)→H24年度(101件))した。

区分	担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	農林水産部 食産業振興課	4①❺ 再掲 ビジョン 取組7	妥当	成果があった	効率的	維持	－	1,022	2,940	－

番号	区分	事業名	決算額(千円)	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
14	❶18	農産物等直売所経営支援事業	400	生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため，震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援する。	・支援経営体数3件

区分	担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	農林水産部 農業経営支援課	4①❺ 再掲 ビジョン 関連：取組7	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	－	147	400	－

No.	番号	事業名	決算額（千円）	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
15	❷ 01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（地域イメージ確立支援事業）	7,708	食産業及びこれによる一次産業の復旧・復興を牽引するため，これまで築いてきた「食材王国みやぎ」という宮城県の「食」に関する地域イメージ基盤を活用し，復旧・復興に関する情報発信を強力に行う。	・キリンG「絆P」，7＆iHLDGS「東北かけはしP」，三菱地所「Rebirth P」など民間企業との連携による情報発信 ・宮崎県，広島県等との共同での食材PR ・県産食材の認知度向上のための食関連情報サイト「食材王国みやぎ」のリニューアル

部局	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	4④❶ **再掲** ビジョン 取組3	妥当	成果があった	効率的	維持	－	6,162	7,708	－

No.	番号	事業名	決算額（千円）	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
16	❷ 02	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（みやぎの「食」ブランド再生支援事業）	5,000	震災により被害を受けた県産ブランド食材のブランド価値を再生する取組を支援するとともに，再生しているブランド価値を全国に向け強力に情報発信し，付加価値と販売力の向上を図る。	・対象食材：「ギンザケ」「カキ」「いちご」 ・実施主体：宮城県漁業協同組合，宮城県園芸作物ブランド化推進協議会 ・取組内容：①ブランド戦略の策定，②売れるものづくり，③販路の確保と商品アピールなど「情報価値」「周辺価値」を高める取組

部局	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	妥当	成果があった	効率的	維持	－	－	5,000	－

No.	番号	事業名	決算額（千円）	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
17	❷ 03	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,978	震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため，県，JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大，銘柄確立の事業に対して補助する。	・3団体（仙台牛銘柄推進協議会，宮城野豚銘柄推進協議会，宮城県園芸作物ブランド化推進協議会）が実施する消費拡大等の事業に対して，事業費の一部補助を行い，畜産物及び園芸作物の風評払拭と消費拡大等を図った。

部局	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連：取組3	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	1,833	4,978	－

No.	番号	事業名	決算額（千円）	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
18	❷ 04	物産展等開催事業	10,934	本県復興の情報発信と，本県産品の展示販売，観光の積極的なPRを展開するため，首都圏の百貨店を中心に物産展を開催する。	・10月～3月にかけて，首都圏の百貨店を中心に5か所（横浜・広島・名古屋・千葉・高槻）で，「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接，県外消費者との対面販売を行う中で，本県の復興を県外にアピールする，貴重な機会となった。

部局	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連：取組3	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	10,764	10,934	－

No.	番号	事業名	決算額（千円）	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
19	❷ 05	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	県内外からいただいた御支援に対する感謝と，復興に向けて歩みを進める宮城県の姿や県産品の魅力を県内各地の出展者と共に発信することを目的として，みやぎまるごとフェスティバルを開催する。	・「みやぎまるごとフェスティバル2012」の開催 ・開催日：平成24年10月13日（土），14日（日） ・会場：宮城県庁，勾当台公園，市民広場 ・総出展団体113団体，総テント数152テント ・来場者数：135,000人

部局	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連：取組7	妥当	成果があった	効率的	維持	－	4,850	5,000	―

No.	番号	事業名	決算額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
20	❷06	県産農林水産物・食品等利用拡大事業	18,073	被災した県内の農林水産業者や食品製造業等の復興に向けて，県産農林水産物及びその加工品の需要の創出と拡大等を目的とした展示会・商談会等の経費に対し補助する。	・県外での展示商談会への出展補助：50件（53社） 3か月後の商談成立件数：93件

担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 関連：取組3	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	－	9,500	18,073	－

（事業の分析結果／年度別決算（見込）額（千円））

No.	番号	事業名	決算額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
21	❷07	食品製造業振興プロジェクト（食材王国みやぎ販路拡大支援事業）	6,731	食品製造業の復興に向けて，県内食品製造業者等が生産・加工する食品を県内及び首都圏等県外へ販路拡大する機会を創出するため，商談会を開催する。	1. 食材王国みやぎビジネス商談会 （6月。納入事業者69者参加。63件成約） 2. おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会 （11月。納入事業者79者参加。49件成約） 3. 食材王国みやぎ逸品商談会 （2月。納入業者23者参加。）

担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	4,714	6,731	－

No.	番号	事業名	決算額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
22	❷08	首都圏県産品販売等拠点運営事業	154,641	震災後の本県物産観光の復興を広く周知するため，首都圏における拠点施設である東京アンテナショップ「みやぎふるさとプラザ」の運営管理を行う。	・アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営（東京都） ・売上総額(407,968千円) ・1日平均売上金額(1,232千円) ・買上客数(235千人) ・1日平均買上客数(712人) ※いずれも平成25年2月28日現在

担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	153,759	154,641	－

No.	番号	事業名	決算額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
23	❷10	県産農林水産物等輸出促進事業	12,483	被災者の販路拡大を支援するため，輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上，宮城県食品輸出促進協議会と連携し，県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。	・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付（12件） ・海外スーパー等でのフェア開催（10日間，台湾3店舗） ・海外バイヤー訪問（香港2回，台湾1回，国内2回） ・香港及び台湾からのバイヤー招聘 ・台北国際食品見本市への参加（4日間，4社出展） ・風評払拭のためのイベント参加（香港，ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ1回）

担当	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	－	1,284	12,483	－

No	番号	事業名	決算(見込)額(千円)	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
24	❷11	みやぎの食料自給率向上運動事業	1,120	食料自給率について認知度の向上を図り，県民一人一人が国内外の食料事情や宮城の食材，農林水産業に対して理解を深めるとともに，県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため，生産，流通，消費，食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していく。	・標語募集：応募総数4,567点 ・標語の最優秀作品を掲載したポスターを作成し，県内に幅広く配布(20,000部)。 ・広報啓発活動(出前講座やパネル展示，研修会での資料配付，小学生向け学習教材の作成・公開，フリーペーパーにおける県民運動の紹介，関係機関との連携によるイベントへの参加)
25	❷12	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	3,188	県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため，宮城こめ粉PR強化月間などの実施により，消費者に対し普及活動を行うとともに，商談会への参加や企業訪問により，県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していく。	・11月を宮城こめ粉PR強化月間として，キャンペーン及び魅力発見市を実施。また，米粉料理の普及拡大を目的に農漁家レストランを対象としたメニュー開発支援を行った。 ・県内の米粉事業者の販路拡大を図るため，商談会への出展，企業訪問によるPRを実施した。
26	❷13	宮城米広報宣伝事業	15,300	「米どころ宮城」の知名度を維持し，更なる消費及び販路の拡大を図るため，宮城米マーケティング推進機構を実施主体として，広報宣伝事業，首都圏等大消費地PR等を行う。	・県内及び首都圏等の大都市圏でのPR活動や雑誌・TVCMなどを活用し宮城米のPRを実施した。
27	❸01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	7,630	県産品のブランド化を支援するため，ブランド品創出を担う人材育成，県産食材のマッチング支援，食材王国みやぎフェアなどを実施する。	・「価値ある商品づくり」「ネットショップでの販路拡大」をテーマに専門セミナー開催 ・「みやぎ食材出会いの旅」で首都圏から7組，関西圏から1組のシェフ，バイヤー等を招へい ・首都圏のホテル等を中心に6件，延べ275日にわたり「食材王国みやぎフェア」を開催
28	❸02	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業)	7,708	食産業及びこれによる一次産業の復旧・復興を牽引するため，これまで築いてきた「食材王国みやぎ」という宮城県の「食」に関する地域イメージ基盤を活用し，復旧・復興に関する情報発信を強力に行う。	・キリンG「絆P」，7＆iHLDGS「東北かけはしP」，三菱地所「Rebirth P」など民間企業との連携による情報発信 ・宮崎県，広島県等との共同での食材PR ・県産食材の認知度向上のための食関連情報サイト「食材王国みやぎ」のリニューアル

No	部	課	再掲	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
24	農林水産部	食産業振興課	4①❺ 再掲	取組7	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	840	1,120	－
25	農林水産部	農産園芸環境課		取組7	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	5,577	3,188	－
26	農林水産部	食産業振興課		取組7	妥当	成果があった	効率的	維持	－	10,500	15,300	－
27	農林水産部	食産業振興課		取組3	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	－	3,319	7,630	
28	農林水産部	食産業振興課	4④❶ 再掲	取組3	妥当	成果があった	効率的	維持	－	6,162	7,708	－

No.	番号	事業名	決算（見込）額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
29	❸ 03	食品製造業振興プロジェクト（「売れる商品づくり」支援事業）	4,835	県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用したマーケットイン型の「売れる商品づくり」新商品開発費を補助するとともに，開発した商品の販路拡大を支援する。	・支援件数5件。 ・対象案件選定時や中間報告会において，専門家による支援におけるターゲットのとらえ方や商品づくりに向けたアドバイスを合わせて実施。

部・課	関連	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	妥当	成果があった	効率的	維持	－	－	4,835	－

No.	番号	事業名	決算（見込）額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
30	❸ 04	農商工連携加速化推進プロジェクト事業	3,504	震災により低迷する経済活動を活性化させるため，食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援，マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援する。	・農林水産業者と商工業者とのマッチング機会の提供や実需者を専門家とするマッチング強化員を派遣することなどにより，新商品開発支援を行うことに加え，連携推進を強化するため，セミナー等を開催した。 ・試作品製作等商品開発支援　7件 ・マッチング強化委員の派遣　10件 ・マッチングセミナーの開催　1回

部・課	関連	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 取組6	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	－	2,423	3,504	－

No.	番号	事業名	決算（見込）額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
31	❸ 06	農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業	87	新品種である「東北194号」について，生産者や食品関連事業者等と農商工連携に取り組み，新たな価値を創出し，ブランド力を持つ「魅力ある商品」づくりを行う。	・東北194号の将来ビジョンを策定するとともに，平成25年度の東北194号のプロジェクト実施に向けプランの公募を実施し，5団体を選定した。 ※平成25年2月に県の奨励品種になることが決定した。

部・課	関連	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6	妥当	成果があった	効率的	廃止	－	53	87	－

No.	番号	事業名	決算（見込）額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
32	❸ 07	食品製造業振興プロジェクト（食料産業クラスター支援事業）	1,879	地域の大学や試験研究機関，流通・小売業者，行政等が参加する「クラスター協議会」の活動費を補助する。	・商品開発・販路開拓セミナー開催（2回） ・コーディネーターによるビジネスマッチング（2人。それぞれ年間約40日活動） ・地方でのセミナー開催

部・課	関連	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	妥当	成果があった	効率的	維持	－	1,679	1,879	－

No.	番号	事業名	決算（見込）額	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
33	❸ 08	地域製造業復興支援事業	28,925	震災により被害を受けた水産加工業のうち主要な事業である練り製品製造業の競争力を高めるため，最終加工段階までの加工機器を産業技術総合センターに導入し，開放するとともに共同開発などを行う。（復興調整費で実施。次年度は技術支援事業へ統合）	・水産練り製品の試作に関わる機器13機種整備。 ・練り製品試作機器説明会を実施。 ・開放事業を実施。 ・水産練り研究会等を連携で試作。

部・課	関連	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連：取組6	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	－	－	28,925	－

決算（見込）額計	98,701,599	
決算（見込）額計（再掲分除き）	704,163	